

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		総合計画事務費 [総合計画事務（第四次基本計画進捗管理事務）]						
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費	事業番号 2	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	企画		課		企画担当		係 課長名 藤本 貴史	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	行 - 2		
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現					総合計画書 (ページ)	122		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 第四次基本計画に策定された施策(節)に掲げられた主な成果・活動指標			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ① 各施策(節)に掲げられた主な成果・活動指標の数 ② ①の主な成果・活動指標のうち、市民意識調査及び庁内調査により把握するとされた主な成果・活動指標の数				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 施策の成果を認識できる。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 各施策に掲げられた主な成果・活動指標のうち、把握できた主な成果・活動指標の数の割合				
	③ そのために何をしましたか。 ① 前年度市民意識調査の集計・分析(平成31年度に実施した市民意識調査について、令和2年度の委託により回答の集計・分析及び報告書の作成を行った。) ② 市民意識調査の実施(令和2年度に実施を予定していた市民意識調査については、令和3年度当初に第五次基本計画策定のための調査と一体化して効率化を図ることとした。) ③ 主な成果・活動指標実績調査(庁内の対象となる課に対して、平成31年度の主な成果・活動指標について実績調査を行った。)			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ① 実施回数: 回 ② 対象者数: 人 ③ 庁内調査実施回数: 回、対象課数: 課				
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標
	対象指標	①の数値	①項目 ②項目	①75 ②72	①75 ②72	①75 ②72		
	成果指標	②の数値	%	100	100	100		
目 標	②の目標値	%	100	100	100			
		目標値設定の考え方						
活動指標	③の数値	①回 ②人 ③回、課	①1 ②3,000 ③1、16	①1 ②3,000 ③1、16	①1 ②3,000 ③1、16			
3 経費	事業費(実績)		円	1,261,625	1,310,101	891,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円	1,261,625	1,310,101	891,000		
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0		
		(うち受益者負担)	円	0	0	0		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1		
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0		
		職員人件費(再任用以外)	円	824,400	831,000	838,000		
職員人件費(再任用)	円	0	0	0				
事業費+人件費		円	2,086,025	2,141,101	1,729,000			
4 環境変化等	(1) 開始年度	H25 年度						
	(2) 環境の変化	調査票の回答率が低下傾向にあることから、調査結果の信頼性を確保するため、2,000人としていた対象者数を平成30年度から3,000人に増やし、回答者数の増加を図っている。 また、令和2年度に実施を予定していた市民意識調査については、令和3年度当初に第五次基本計画策定のための調査と一体化して実施し、効率化を図ることとした。						

事業名称	総合計画事務費 [総合計画事務（第四次基本計画進捗管理事務）]			
担当部署・課長名	企画	課	企画担当	係 課長名 藤本 貴史

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法：⑥ 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：報告書）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
7 課題	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 引き続き、報告書による情報提供に取り組む。			
	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 把握した主な成果・活動指標の実績値の有効な活用方法について検討するとともに、令和4年度を初年度とする次期総合計画「（仮称）東大和市新総合計画」の策定に当たり、第五次基本計画の進捗管理の手法について、より効果的な手法を検討する必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 第四次基本計画の進捗を管理するとともに、第五次基本計画の進捗管理の手法について、行政評価所管課等との調整を踏まえ、庁内検討組織で検討の上、効果的な手法を決定した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 引き続き、第四次基本計画の進捗を管理するとともに、令和3年度中に策定する第五次基本計画において、効果的な計画の進捗管理に資する指標を定めていく必要がある。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 効率的でスリムな行財政運営の実現 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 第四次基本計画については、引き続き、主な成果・活動指標の実績値を把握し、施策評価（行政評価）に活用する。また、第五次基本計画を策定し、効果的な手法により、新たな10年の計画の進捗を管理していく。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 全庁各課と連携を図りながら、進めていく必要がある。			